巻頭言

# 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立のために

農薬工業会会長（日産化学株式会社）本田（ほんだ） 卓（たかし）

食料・農林水産業を取り巻く状況は，農業者の減少・高齢化，地域コミュニティの衰退という課題に直面している。さらに地球温暖化，大規模自然災害，コロナ禍の影響等の課題も視野に入れ，国は5月に「みどりの食料システム戦略（以下，みどり戦略）」を策定した。9月に開催された国連食料システムサミットにおいて，日本は，①生産性の向上と持続可能性の両立に向けたイノベーションやデジタル化の推進，②自由で公正な貿易の維持・強化，③各国・地域の気候風土，食文化を踏まえたアプローチの重要性について提唱するとともに，「みどり戦略」に基づき，持続可能な食料システムの構築を進めていくとしている。

「みどり戦略」は，将来にわたって食料の安定供給を図るために，環境に配慮しながら，食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現しようというものであり，作物保護産業がこれまで取り組んできた活動方針に合致するものである。引き続き技術イノベーションの創出に力を入れていきたい。

みどり戦略への当会の取り組みについては，詳細は当会ホームページに掲載しているが，この機会を捉えて作物保護産業がこれまで取り組んできたイノベーションについて紹介したい。まず，化学農薬有効成分の高活性化が挙げられる。グローバルには，単位面積当たりの投下有効成分量は減少傾向にあり，2000年代に上市された化学農薬の単位面積当たりの投下有効成分量は，1960年代の化学農薬から約95％低減されている。国内の2000年から2019年の20年間を見ても，耕地面積が9％，農作物の延べ作付面積が11％減少する中，当会試算では，化学合成農薬の有効成分出荷数量は29％低減してきている。2019年時点の有効成分を見れば，1999年以前に登録された農薬が2000年時点から38％減少している。2000年以降に登録された化学農薬は2019年には全体の13％を占めており，新規農薬への置き換わりが進んでいることがわかる。有効成分出荷数量の減少（▲29％）が延べ作付面積の減少（▲11％）を上回っているのは，国内においても，2000年以降登録の化学合成農薬は，単位面積当たりの有効成分投下量が1999年以前のものに比べ少なくなってきていることによる。さらに，人とともに生活環境動植物への低毒性化が図られてきている。使用方法も省力的な施用法に移行し，環境中への飛散の低減が図られてきている。今後も，会員各社は，農薬の開発上市までに，自らの農薬の人に対する安全性や環境に対する影響を確認し，責任を持って安全性が高く効果のある農薬を世の中に提供していく。

当会は，作物保護に関連する産業が日本の農業にどのような貢献ができるかについて考え，「JCPA VISION 2025」というビジョン活動を推進している。ビジョン活動では，特に当会が作成したコンテンツの「食料生産の重要性と農薬の役割」を用いて，会員および会員周辺，農業者・流通関係者，アカデミアに向けた3方向への情報発信を行うことに注力してきた。2019年度から，ビジョン活動とSDGsとの関連性を明確にするためSDGsロゴを用いた活動を心がけている。これらの活動を通じて農薬が有用で安全な農業生産資材であることへの認知が広まってきていると思うとともに，メッセージを有効に発信する体制が充実してきた。

2020～21年度は，コロナ禍のため対面型の活動はできない状況のため，オンライン型の様々な試みを実施・検討している。また，新規に当会活動紹介リーフレット「日本の，食の安全と，安心のために。」を作成した。農業者・農薬流通の方々に，農薬に関する各種ツールの提供や食の未来のための活動内容を知っていただくことが目的である。会員各社のホームページを見ていただければわかるように，多くの会員は，農薬を販売する事業から，広く作物保護に関連する資材や技術に取り組む事業にシフトしてきている。今後は，作物保護に関連する情報発信を強化し，当会ビジョンが目指す社会の信頼を得たと言える状況まで到達したい。

最後に，昨今，新聞等報道において偏った意見や誤解に基づいた農薬の安全性にかかわる記事が散見されるのは残念なことである。当会では，報道関係者から農業者や消費者の方々に科学的に根拠のある公正で正確な情報を発信していただくことが肝要であると考えており，明らかな事実誤認に関しては，ホームページで科学的根拠に基づく情報を発信していることもお伝えしておきたい。

（日本植物防疫協会理事）

植物防疫